

背景

今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIが有効な事業はどの地方公共団体等でも十分に起こりうるものであり、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP/PFIの更なる推進を行う必要がある

ポイント

- ・実施主体の裾野拡大に向けて、実施主体の経験に応じた推進を図るとの観点から施策をブラッシュアップ
- ・平成29年度フォローアップに基づき、その他の施策(公的不動産における官民連携の推進等)もブラッシュアップ
- ・空港をはじめとする**コンセッション事業等の重点分野**に〇〇を追加

改定版概要

PPP/PFI推進のための施策

コンセッション事業の推進	実効性のある優先的検討の推進	地域のPPP/PFI力の強化
<ul style="list-style-type: none"> ○コンセッション事業の具体化のため、重点分野における目標の設定 ○独立採算型だけでなく、混合型事業の積極的な検討推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定・実行開始時期に当たる今後数年間において、国及び全ての地方公共団体で優先的検討規程の策定・運用が進むよう支援を実施 ・国及び人口20万人以上の地方公共団体における的確な運用、優良事例の横展開 ・人口20万人未満の地方公共団体をはじめとする実施主体の負担軽減策として、柔軟性・実効性のある検討・導入手法の検討 ・実施主体の裾野拡大に向けて、地方公共団体の経験値に応じた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ分野での活用の裾野拡大 ○地域・ブロックプラットフォームを通じた案件形成、民間企業の参入意欲刺激 <ul style="list-style-type: none"> ・官民対話の普及推進(民間提案の積極的活用等) ・地元企業の事業力強化 ・PPP/PFI推進に資するデータの見える化推進 ○情報提供等の地方公共団体に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・PFI法改正に伴う支援・モニタリングスキームの構築 ・先進的な地方公共団体における取組・組織設計等のエッセンス抽出・横展開 ○PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用
公的不動産における官民連携の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の価値や住民満足度の向上、新たな投資やビジネス機会の創出に繋げるための官民連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公園や遊休文教施設等の利活用推進 ・公共施設等総合管理計画・固定資産台帳の整備・公表による民間事業者の参画を促す環境整備 ・優良事例のエッセンス抽出・横展開 		

コンセッション事業等の重点分野

空港【6件(平成29年度)】、水道【9件(平成29年度)】、下水道【9件(平成29年度)】、**更新予定(未来投資会議)**、**平成30年度**、**平成30年度**、クルーズ船向け旅客ターミナル施設【5件(～平成31年度)】、MICE施設【8件(～平成31年度)】

事業規模目標

21兆円(平成25～34年度の10年間)
 (コンセッション事業7兆円、収益型事業5兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で実施を目指す)、公的不動産利活用事業4兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度の実施を目指す)、その他事業5兆円)

PDCAサイクル

毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し